



ザ・ターニングポイント

会社発展の契機となった転換点を紐解く

長きにわたる企業の歴史のなかにはいくつもの転換点があります。異分野への事業展開、新しい取引先の獲得、技術開発によるブレイクスルー、あるいは苦境から脱した契機など、現在の発展につながった各社の「ターニングポイント」を紹介します。(この連載では創業から半世紀以上の会員企業にフォーカスします)

第6回

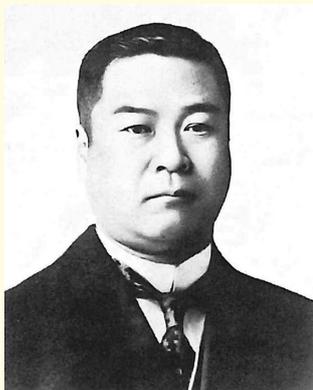
共栄社化学 株式会社

創業者の生い立ち

日本が近代国家への途を急速に駆け上がっていた1874(明治7)年、創業者の片岡利一郎氏は生まれました。片岡家は京都市下京区で、利一郎氏の祖父の代まで餅屋を営んでおり、宮内庁御用達になるほどの老舗でしたが、父・利三郎氏の代になると家業を廃して新たに三等郵便局を経営し、その傍らで借家を持って暮らしを立てるようになりました。

しかし、体が弱かった利三郎氏は、長男の利一郎氏やその下の4人の兄弟がまだ幼いうちに他界してしまいました。女手一つで懸命に兄弟5人を育てる母を見て、利一郎氏は地元の修道尋常高等小学校を卒業すると15歳で社会に出ました。

利一郎氏が初めに働いたのは、京都の呉服商「外村商店」の東京店でした。地元京都を離れての暮らしは、まだ少年の利一郎氏にとっては辛いものでしたが、東京の発展は目覚ましく、何もかもが刺激的でした。真面目な利一郎氏の働きぶりは、主人や先輩、同輩からも厚い信頼を得ました。



創業者・片岡利一郎氏



利一郎氏揮毫の「凡而事感謝也」
「すべてのことは感謝なり」という意味

大志を抱いて北海道へ

18歳になった利一郎氏は独立を決意し、丹後地方のちりめん織元を研究した後、京都の五条通りに足袋屋を開業しました。しかし、大いなる野望を胸に秘めていた利一郎氏にとって、小さな商店の経営は決して満足できるものではありませんでした。自身のさらなる飛躍を目指し、店を畳んで北海道へと旅立ちました。

北海道はその頃、開拓が進められている真ただ中で、全国から大志を抱いた若者たちが大勢集まっていました。1909年には北海道最大の夕張炭鉱が採炭を開始し、北海道は活気に溢れていました。

開拓景気に沸く北海道で、利一郎氏はまず材木産業に携わりました。その後、札幌で江州(現・滋賀県)出身の紙・雑貨商の店主と知り合ったことを契機に、郷里へ帰るまでその雑貨店で働きました。

幼馴染と再会、石鹼との出会い

京都に戻ってきた利一郎氏は、隣家に住む村井吉兵衛氏と出会い、彼の成功ぶりを見て驚愕しました。7歳年上の吉兵衛氏とは、家が隣どうしということで幼少期から顔見知りではありましたが、

吉兵衛氏は1890年に「村井兄弟商会」という会社を興しており、我が国初の、西洋両切りたばこ「サンライズ」などで大成功し、世界有数のたばこ商として勇名を馳せていました。

吉兵衛氏もまた、身心ともにたくましく成長した利一郎氏を見て驚くとともに、真面目で行動力溢れる利一郎氏は事業を託すに足る人材だと見抜きました。そこで、たばこの他にも手掛けていた石鹼製造業を利一郎氏に任せ、販売責任者に抜擢しました。この事業が、今日の共栄社化学の礎となりました。

石鹼の製造工程や石鹼そのものの知識がなければ販売にも影響すると考え、関係書籍を読み漁ると同時に率先して工場でも働き、石鹼に関する技術を習得しようと努力しました。西欧化が進む日本で、石鹼は今後必ず需要が膨らむと確信した利一郎氏は、石鹼に生涯を掛けてみよう、この時腹を据えたのでした。15歳で社会に出てからいくつもの職業を経験した利一郎氏にとって、石鹼はようやく巡りあえた天職でした。

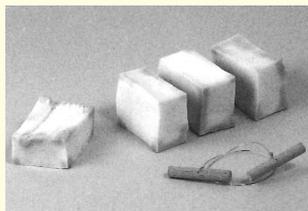
「共栄社石鹼製造所」の創業 洗濯用「ライトマルセル石鹼」誕生

石鹼産業の勃興期であった1904年、利一郎氏は今宮広田町（現・大阪市浪速区日本橋）で石鹼製造を開始しました。「協力一致、共存共栄」の願いを込めて、社名を「共栄社石鹼製造所」としました。

製造所の設備や販売の権利は村井兄弟商会から譲渡されたものでしたが、経営に関してはすべて利一郎氏が指揮を執りました。もともと村井兄弟商会が製造していたのは、マルセイユ石鹼と呼ばれる高級な繊維用石鹼で、元来オリーブ油の供給を支配していたフランス・マルセイユ地方で作られていました。日本では通称「マルセル石鹼」と呼ばれ、それがいつからか特定の商品を目指す言葉ではなくなり、“マルセル石鹼=高品質石鹼”という意味でつかわれるようになっていきました。



石鹼の金型



マルセル石鹼(復元)

これまでの経験からマルセル石鹼の市場が限られていることを熟知していた利一郎氏は、より低価格で一般庶民の需要に応えられる洗濯用マルセル石鹼を製造し、「ライトマルセル石鹼」の商標で販売しました。原料は当時手に入りやすかったオリーブ油ではなく、一般的な油脂を使用していました。他社と比較して洗浄力が優れ、安価なうえ、泡立ちが良く、衣類が肌を刺激しないと評判になり、創業からわずかにもかかわらず人気商品となりました。



ライトマルセル石鹼のポスター

界面活性剤の技術開発を深耕

好調な業績を背景に、1911年に大阪府東成郡蒲生村（現・大阪市城東区蒲生）に工場と営業所を移転・合併し、最新の設備を導入して生産性を大きく高めていきました。

この頃は、国民の生活水準向上によって、石鹼が洗濯用だけでなく浴用などにも用いられるようになりました。また工業用としての需要も拡大し、石鹼工業自体が油脂化学工業の主要部門として発展した時代でした。その中核を成すのは界面活性剤技術でした。

大正中期には軍服製造に用いられる羊毛工業が発達し、羊毛専用石鹼が登場。動物性繊維の代表である羊毛は動物特有の油や汚れを落とさなければならず、専用の石鹼は不可欠でした。また、羊毛は物理的な力を加えることによりフェルト化するという特徴があり、それは繊維として扱うには欠点でもありました。この性質を改良して繊維としての性質を高めるためにも石鹼などの界面活性剤が必要だったのです。

繊維工業用洗浄剤の将来性を見込んだ同社は、その後各種繊維用油剤の開発にも精力的に取り組みました。利一郎氏が手腕を振るっていた時代から研究を続けてきた羊毛工業・紡毛用としての調合油、精練操作作用としての精練剤や仕上剤などの繊維処理剤の製造に着手し、界面活性剤のスペシャリストとして、技術開発を加速させていきました。

Turning Point

金属加工剤「金属石鹼」の開発

1929年の世界恐慌以後、特に力を入れていたのは繊維用以外の工業用油脂製品です。1933年「金属石鹼」を開発し、金属工業用界面活性剤分野を強化しました。

今日、「金属工業用化学品」は、同社の主力部門に成長しました。その原点が「金属石鹼」です。切削・研磨などの金属加工や表面処理には洗浄剤、潤滑剤、防錆剤など多種多様な界面活性剤成分を含有する薬剤が使用されます。それまで主力であった繊維工業は不振にあえいでいましたが、次第に戦争が近づいた当時、金属産業は好調であり、同社はこの分野の開拓を最優先課題としました。

1935年7月、工学博士山本永之助氏を技術顧問として招聘しました。これは「金属石鹼」をはじめとする工業用油剤や羊毛加工用油剤など同社が得意とする分野の研究開発を強化する目的で、デフレの中で低迷する業界にあって、生き残るためには積極果敢な経営と研究開発が不可欠であるとの判断からでした。

1931年の満州事変以降、日本は中国との本格的な戦争に突入し、日中戦争が泥沼化しました。戦時下で繊維産業は斜陽化しましたが、軍需産業は活況を呈し、機械油剤の需要も急増しました。

切削油、焼入油、防錆油、鋳型油、潤滑油などの総称として用いられる機械油剤には、ナタネ油などがそのまま使用されていました。しかし、より高度な品質が要求されるようになったことから専用の機械油剤が開発されました。

戦争中、最も必要とされた機械油剤は航空機の潤滑油でした。しかし、原料である石油パラフィンの輸入が途絶したため代用品が研究され、これが油脂化学に有機合成の技術を導入する契機となりました。

1941年、大阪粉末石鹼工業株式会社の設立により粉末石鹼部門を分離したことで、同社の石鹼部門は縮小しました。この頃には、すでに石鹼専業ではなく、むしろ工業用界面活性剤を中心とした多角的な油脂化学工業へと発展しており、社名の「共栄社石鹼製造所」は業態を表しているとは言いがたい現実がありました。

こうした実状と将来の事業計画を勘案した結果、1942年、社名を「共栄社油脂化学工業株式会社」に改称しました。あわせて、これまでの繊維、金属、クリーニング業界向けの需要拡大はもとより、塗料、印刷用薬剤、水処理用薬剤、農業用薬剤など、新たな業種への販路展開も図っていきました。

合成洗剤の増産と奈良工場の建設

1962年時点における合成洗剤の市場規模（生産量）は3年前の約6倍となりました。石鹼と合成洗剤の生産比率は、1959年では9対1であったものに対して1962年は4対6に逆転しました。合成洗剤の生産量増大の背景となっているのは、電気洗濯機の家計への普及、合成化学繊維の伸長があるとみられています。

合成洗剤需要の増大により本社工場の生産が追いつかない状況となり、1967年に奈良工場を建設しました。本社工場では界面活性剤を使った製造を行っていましたが、奈良工場では各種合成樹脂の原料となるメタクリル系モノマーHOなどを製造するプラント工場も建設しました。原料を内製化したことにより多岐にわたる製品開発が可能となりました。同社の製品が固形・粉末洗剤から油剤・各種合成樹脂へとシフトしてきており、奈良工場の生産設備もそうした変化に対応するもので、生産体制の近代化が積極的に進められました。



竣工当時の奈良工場(奈良市西九条町)

昭和40年代に入ると、全国各地で公害が社会問題となり、国は「大気汚染防止法」「水質汚濁防止法」を相次いで施行するなど、公害防止が企業の社会的責任としてクローズアップされてきました。

界面活性剤工業界においても、製造にあたっては、生分解性の優れた物質に転換していくなど環境に悪影響を及ぼす物質を廃棄しないよう強く求められるようになりました。同社も環境対策には細心の注意と多大な労力を費やしました。特にエステル関係化学プラントからの廃水についてはさまざまな処理対策を講じました。

片岡清夫氏 4代目社長に就任 共栄社化学(株)に社名変更

現社長の片岡清夫氏は大学卒業の1972年に同社に入社しました。入社後数カ月にして、実父の片岡利治氏が現役の社長のまま急逝。創業家の継嗣として将来の後継の座は見込まれていましたが、実父のもとで企業経営の薫陶を受ける間もなかったため、国内での社外留学として他社で勤務後、1980年に31歳の若さで社長に就任しました。

新しい経営体制では、無駄を排して効率性を重視する合理的経営の方針が打ち出されました。その新機軸を象徴するのが「社長通達」です。全社員に向けて経営計画の具体的な内容や現下の経営課題を社長名で発信することで、実践項目を浸透させ士気を鼓舞するとともに、経営改革に向けて社内のベクトルを合わせることが目的でした。これが奏功し、その後のバブル崩壊の影響を最小限に食い止めることにもつながりました。

そして、1992年、社名を「共栄社化学株式会社」に変更し、ロゴと社章を同時に刷新しました。

創業120周年、さらに高みを目指して

今年（2024年）、創業から120年の節目を迎えました。石鹼の製造を起点に界面活性技術の高度化を追求し、繊維用助剤、鉄鋼線用潤滑剤、塗料添加剤、さらに塗料の原料にされるエステル関連のモノマーやオリゴマーなどの機能性化学品へと、顧客の要請や時代のニーズに合わせて事業を発展させてきました。この先、さらなる高みを目指して企業スローガンを「常に挑戦し、結果を出す」と設定し、今後のビジョンを、グローバル・ニッチトップブランドで高い世界シェアが狙える製品開発を進める、としました。例えば、コーティング分野の作業環境の改善などに貢献する「新硬化システム」、プ

ラスチックゴミのリサイクルに役立つ「剥離・洗浄技術」、「ホスト・ゲスト材料」の工業化などです。

さらに、主力の奈良工場をグローバルシェアNo.1の製品を製造するのにふさわしい工場にすべく、再構築のプランを練っています。

人材面では、中堅・若手社員を部署横断で集め、社長を交えて「2030年に向けて目指すものはなにか」を討議することで、挑戦意欲の醸成を図っています。また、海外展開を強化するために外国人採用も積極化し、多様性への備えも進めています。

創業時からの「共存共栄」の理念を根幹に、これからの目指す方向を定め、ありたい姿を実現する取り組みが、大きなうねりを見せながら社内のあるゆる部門、階層で既に始まっています。



お祝いの胡蝶蘭で埋めつくされた本社入口
(2024年5月)



共栄社化学株式会社

<会社概要>

本社所在地	大阪市中央区南本町2-6-12
事業内容	界面活性剤、化成品等の開発・製造・販売
創業	1904(明治37)年5月
資本金	2億1,000万円
従業員数	271名(2024年7月現在)



同社ホームページにリンクします▶